

# 戦前期日本の私学における無試験検定による

## 中等教員養成の研究

——東京物理学校を事例として——

豊田徳子

はじめに

- 一 中等教員試験検定の準備教育機関としての歴史
  - 二 中等教員養成システムと免許状科目
  - 三 無試験検定による免許状下付数の変遷
  - 四 高等師範科における卒業者の就職状況
- おわりに

## はじめに

本稿の目的は、戦前期日本の私学（大学および専門学校）における「無試験検定」による中等教員養成の実態を明らかにすることである。

これまで、主に東洋大学の専門部と國學院大學の高等師範部を事例として私学における中等教員養成について検討してきた<sup>(1)</sup>。東洋大学では、特に「高等師範部」を設置しなかったが、専門部における教育の柱に中等教員養成を置いており、大正期末から昭和期にかけて多数の無試験検定合格者を出していたこと、一方これに伴って学生の学力の低下を指摘する声も次第に聞かれるようになったことを明らかにした。さらに、残された資料から無試験検定の申請手続きがどのように行われ免許状が下付されていたのか、その一端を紹介した。また、専門部の在学生（一九二七—三七年）の傾向を見ると、年齢の幅が大きく中等教員の免許状取得を目指す小学校教員および小学校の教員免許状所有者が三割以上占めていたことがわかった。國學院大學は、中等教員養成のための「高等師範部」を設置しており、東洋大学専門部の場合と同じく、大正期末に無試験検定の合格者が一挙に増加したことがわかった。一九二九（昭和四）年度に高等師範部では、修業年限を一カ年延長して四カ年とする改正を行った。ほとんどの無試験検定許可学校が三カ年の修業年限であるのに、あえてこうした措置に踏み切った理由としては、教育内容の充実・向上をはかることで、この時期の中等教員の「質」をめぐる問題と中等教員の就職難といった困難な状況を打開しようとしたものと考えられることを明らかにした。

以上、二校を検討した結果、大正期末から昭和期にかけて、私立の高等教育機関の卒業者が大幅に増加したこと

と、中等教員の需要増大に依じて教員志望者が増加したことを背景に、無試験検定許可学校における中等教員養成は急激な量的拡大を見せたこと、そして無試験検定の許可学校における免許状取得の申請者数も劇的に拡大したことがわかった。一方、こうした免許状の取得申請者および実際の取得者の急激な増加に伴って問題が生じるようになったことも明らかになった。それは、無試験検定の可否の判定方法に関わる問題であり、文部省側が許可学校から提出されてくる成績等一連の書類に全面的に依拠して可否の判定をしていたことから、無試験検定制度の「形骸化」が現れ出したのである。すなわち、卒業して教員となった者の一部に学力の低下がもたらされるといふ弊害が生じ、社会問題となつていくことになった<sup>2)</sup>。また、中等教員志望者の増減や、当時、社会問題の一つとしてマスメディアに取り上げられていた中等学校への就職の好不調は、好・不景気に大きく左右されるものであることが確かめられた。

今回取り上げる私学は、東京物理学校（現・東京理科大学）である。単科の文系学校である東洋大学と國學院大學に対して、同じく単科ではあるが理系学校における中等教員養成の実態はどのようなものであつたのか。その観点から大正期から戦時下の一九四〇年代までを扱う。前回までと同様、時代および社会状況の推移に留意しながら以下の点について考察していきたい。

東京物理学校の特徴として挙げられるのは、無試験検定による中等教員養成を行う以前から、中等教員の試験、検定において好成绩を上げていたという点である。まず、①こうした東京物理学校の試験検定の準備教育機関としての歴史と実績を概観する。次に、②無試験検定の取扱いを許可された一九一七（大正六）年以降、どのようなシステムⅡ学科組織と免許状科目で中等教員養成を行つていったのか。そして、③無試験検定による免許状下付（Ⅱ取得）数はどのような変遷をたどつたのか。最後に、④中等教員養成部署である高等師範科における卒業者の就職状

況は、どのようなものであったのかについて明らかにしていきたい。

## 一 中等教員試験検定の準備教育機関としての歴史

東京物理学校は、一八八一（明治一四）年九月一日、東京市麹町区飯田町に、東京大学理学部物理学科（フランス語）の卒業生二人によって創立された「東京物理学講習所」を前身とする。当初は、「理学の普及」を目的に公開演説会を開く予定であった。しかし、自由民権運動の取締りにより言論集會が許されず、計画を一転して夜学校を設立することになったものである。一八八三年九月に「東京物理学校」と改称した。

東京物理学校が中等教員無試験検定取扱いの許可を得たのは、一九一七年三月二六日である。大正期に入ってからであり、許可年月日は他の私立学校と比べて特に早いほうではない。しかし、東京物理学校は、無試験検定の取扱いを許可される以前から、長年にわたり中等教員の「試験検定」のための準備教育機関として高い評価を得ていた。例年、試験検定で多数の合格者を輩出していたのである。以下、東京物理学校の試験検定の準備教育機関としての歴史について概観しておきたい。

東京物理学校は試験検定において、実際にどれくらい合格者を出していたのであろうか。

表1は、中等教員試験検定における①全国の合格者数、②東京物理学校（卒業生・在学者・出身者）の合格者数、③全国の合格者数に対する東京物理学校合格者の割合を見たものである。期間は第六回（一八九三）年から第三六回（一九二二）年までで、「数学」「物理」「化学」の免許状科目の合格者（実人員）である。

表を見ると、全国の合格者数に対する東京物理学校の割合は、最も低い時で二二・四%（第三六回、ただしこれは「数

表1 教員試験検定における東京物理学校卒業者・在学者・出身者の合格者数および割合 1893（明治26）年～1922（大正11）年

回	試験実施年	①全国の合格者数 (人)	②物理学校合格者 数(人)	③物理学校合格者 の%
6	1893 (明26)	31	12	38.7
7	1894 (明27)	29	9	31
8	1895 (明28)	42	21	50
9	1896 (明29)	25	17	68
10	1897 (明30)	40	22	55
11	1898 (明31)	53	42	79.2
12	1899 (明32)	67	38	56.7
13	1900 (明33)	41	—	—
14	1901 (明34)	45	20	44.4
15	1902 (明35)	71	34	47.9
16	1902 (明35)	79	43	54.4
17	1903 (明36)	83	31	37.3
18	1905 (明38)	66	40	60.6
19	1905 (明38)	79	—	—
20	1906 (明39)	68	38	55.9
21	1907 (明40)	69	40	58
22	1908 (明41)	82	46	56.1
23	1909 (明42)	63	35	55.6
24	1910 (明43)	67	48	71.6
25	1911 (明44)	68	47	69.1
26	1912 (明45)	49	34	69.4
27	1913 (大2)	42	31	73.8
28	1914 (大3)	40	26	65
29	1915 (大4)	41	21	51.2
30	1916 (大5)	50	30	60
31	1917 (大6)	47	21	44.7
32	1918 (大7)	36	13	36.1
33	1919 (大8)	54	19	35.9
34	1920 (大9)	93	26	28
35	1921 (大10)	63	22	34.9
36	1922 (大11)	49	11	※「数学」22.4

- 注) 1. 表の人数は、「数学」「物理」「化学」の合格者の実人員である。同一人物が同じ回の試験で、例えば「数学」と「物理」に合格した場合は1人として数えている。
2. 1902年と1905年は、それぞれ2回教員検定試験が行われた。
3. 一は不明。
4. 各年度の『官報』と『東京物理学校雑誌』の各号により作成。

学」のみの割合)、最も高い時で七九・二% (第一一回) となっている。実施年によって占める割合にバラツキが見られるとはいえ、全体を平均すると一校のみで全国の五〇%以上を占める。「数学」「物理」「化学」は、「国語」「漢文」などの免許状科目と比べて合格者自体が少ないという状況が見られ、こうした中で東京物理学校は、この三科目について高い割合で合格者を出し続けていた。

ところで、東京物理学校は一九〇九(明治四二)年になって「中等教育ヲ施ス学校ノ教員ヲラント欲スル者ノ為メ」、特に「師範部」を設置した。これ以前、試験検定を受験する者の資格要件は特に定められていなかった。すなわち、誰でも受験することができたのであるが、「明治四〇年四月二五日文部省令第一三三号」、さらに「明治四一年一月二六日文部省令第三二二号」をもつて「教員検定ニ関スル規程」が改正され、その受験条件が規定されることになった。文部省令第三二二号の第五条に示された試験検定の受験資格は、次のとおりである。

①「中学校卒業者」、②「高等女学校卒業者」、③「専門学校入学者検定規程ニ依ル試験検定ニ合格シタル者」、④「専門学校入学者検定規程第八条第一号ニ依リ一般ノ専門学校入学ニ関シ指定ヲ受ケタル者」、⑤「小学校本正教員又ハ尋常小学校本科正教員ノ免許状ヲ有スル者」、⑥「明治四十二年二月以前ニ於テ教員免許令ニ依リ授与セラレタル教員免許状ヲ有スル者」

そして、これ以外に第六条において「某学科目ニ限り」、すなわち特定の学科目に限り試験検定を受験できる資格として七項目が定められた。その第二項目は、「文部大臣ニ於テ適当ト認定シタル学校」を卒業した者は「数学科、物理及化学科、博物科、裁縫科、手芸科」を受験できるとしたものであった。

東京物理学校は、一九〇九年五月一日付『官報』で、文部省から認定校として受験資格を得ることにより、師範部を設置したのである。

東京物理学校では、このように試験検定の受験資格を得たことにより、入学資格の変更を行った。師範部を設置する以前の入学資格は、第一学期へは無試験で入学することができ、第二学期以上へは学力試験の上、入学するというものであった。また、師範学校、中学校の卒業者の場合は、無試験で第二学期への入学が許可されていた。師範部設置以後の入学資格は「修業年限二ヶ年以上ノ高等小学校（旧小学校令ノ規定ニ依リタル者ハ修業年限四ヶ年）ヲ卒業シ若クハ年齢満十四年以上ニシテ之ト同等以上ノ学力ヲ有スル者」となった。また、小学校を卒業していない場合は、「高等小学校第二学年（旧小学校令ニ依ル者ハ第四学年）ノ教科目及其程度ニ依ル」<sup>(3)</sup> 入学試験を受けるものとした。なお、師範学校、中学校の卒業者の場合は、無試験で第二学期への入学が許可されることは、従来と同様であった。修業年限は、三カ年Ⅱ六学期（一学期は六カ月）である。

表1を見ると、東京物理学校は、一九〇九年の師範部設置以後も試験検定において高い割合で合格者を出していたことがわかるが、後述するように一九一七年三月に「専門学校令」による設置と同時に無試験検定の取扱いが許可されると、試験検定の合格者の割合は次第に低下していくことになった。免許状の取得が「無試験検定」によるものへと移行していったためと考えられる。

## 二 中等教員養成システムと免許状科目

前項では、東京物理学校の試験検定における実績について見てきた。

中等教員の試験検定における実績を持ち、一九〇九年五月に中等教員試験検定の受験資格認定校となつて「師範部」を設置した東京物理学校は、一九一六年一二月に学科組織の大幅な改正を行った。これは、「専門学校令」に

よる設置認可と中等教員無試験検定の取扱い許可を得るための準備として行われたものであった。主な改正点は、まず、東京物理学校を「理学ノ普及ヲ助ケンガ為修身、教育、数学、物理学、化学、天文及測量ヲ教授シ兼テ数学、物理学、化学ノ教員ヲ養成スル所トス」<sup>(4)</sup>と定め、学校の目的を「理学ノ普及」と、数学、物理学、化学の中等「教員養成」に置いた。

学科は、本科、高等師範科、別科、予科からなり、本科と高等師範科の入学資格は中学校、師範学校もしくはこれと同程度の学校の卒業生とした。別科は師範部と普通部からなり、入学資格は、高等小学校の卒業生またはこれと同一の学力がある者とした。別科の師範部卒業生には、試験検定の受験資格があり、別科師範部は改正前の師範部に当たるものといえる。予科の入学資格は、「年齢満十四年以上ニシテ略算術、代数学及幾何学ヲ解シ且筆記ニ差支ナキ者」である。主として中学程度の数学を教授して、別科に入学する者のための準備教育を行うものであった。本科と高等師範科の修業年限は、三カ年、別科は六学期（＝三カ年）、予科は半カ年（のち、一カ年となる）である。なお、これまでは、入学期は二月と九月の二回であったが、以後、本科と高等師範科は四月の一回、別科は四月と一〇月の二回となった。<sup>(5)</sup>

東京物理学校は以上の改正を行って、一九一七年三月二六日付で「専門学校令」による設置を認可され、同日付で高等師範科について無試験検定取扱いの許可を得ることになった。

表2は、一九一七年四月以降の高等師範科を主とした学科組織の変遷を示したものである。

高等師範科は、免許状科目に沿って数学部（「数学」）と理化学部（「物理」「化学」）とに分かれていた。一九二三年四月の改正で、それまでは夜間授業のみであったのに対し、新たに昼間部を設置してこれを第一部とした。そして、従来の夜間部を第二部とした。この昼夜二部制は、高等師範科だけではなく、他の「本科」「別科」



表2 東京物理学校における学科組織の変遷  
1916 (大正5) 年4月～1944 (昭和19) 年3月

学科組織変更年月	学 科 名	主な変更内容
1917 (大6).4～	高等師範科③ 数学部 理化学部	夜間授業。1917 (大6) 年3月26日「専門学校令」による設置認可
1923 (大12).4～	高等師範科③ 数学部 第1部・第2部 理化学部 第1部・第2部	昼間部を新設しこれを第1部とし、従来の夜間部を第2部とする
1930 (昭5).6～	高等師範科③ 数学部 第1部・第2部 理化学部 第1部・第2部 数学専攻科②	修業年限2カ年の数学専攻科を設置
1936 (昭11).4～ 1944(昭19).3	高等師範科③ 数学部 第1部・第2部 理化学部 第1部・第2部 数学専攻科② 研究科①	修業年限1カ年以上の研究科を設置

- 注) 1. 『東京理科大学百年史』より作成。  
2. 中等教員無試験検定の取扱いを許可された学科に限る。  
3. 学科名中の①～③は修業年限を示す。

についても行われた。入学者数の増大に応じたものである。

表に見るとおり、この期間の大きな学科改正・変更は二部制としたことである。このほかには、一九二八(昭和三)年二月一五日に学生定員の変更が認可された。これは、「本科・予科は据え置き、別科は六百名から二百名に減じ、高等師範科を千名から千四百名に増加<sup>⑥</sup>」するものであった。東京物理学校全体における高等師範科の比重をかなり大きくする変更であり、同科への入学志願者の大幅な増加を背景としたものといえる。

また、一九三〇年六月一日から「数学専攻科」を新たに開設した。修業年限は、二カ年である。入学資格は、東京物理学校卒業者および「数学」の中等教員免許状所有者である。中等教育界にあつて「自己の教養を高め」ようとする人を対象とするもので、「先づ第一目標を高等教員免許状の獲得に置<sup>⑦</sup>」くものとした。授業の開始時間は、

表3 東京物理学校における無試験検定免許状科目

学 科	免許状科目	備 考
高等師範科 数学部 数学部第1部・数学部第2部	数学	1917 (大6) 年 3月26日認可
理化学部 理化学部第1部・理化学部第2部	物理・化学	
研究科	数学・物理・化学	1936 (昭11) 年 3月18日認可

注) 『東京理科大学百年史』による。

日曜・祭日を除く毎日午後五時一〇分であった。

一九三六年四月には、修業年限一カ年以上の「研究科」が新設された(同年二月六日認可)。これは、東京物理学校の「卒業生ニシテ更ニ精深ナル程度ニ於テ既修ノ学科又ハ之ト関聯セル本校所設ノ学科化ヲ研究セントスル者ノ為ニ」置かれたものである。数学部、理化学部、応用理化学部からなり、「一年以上在学シ成規ノ試験ニ合格シタルモノニハ修業証書ヲ与フ」ものとした。高等師範科に付属したものではないが、同年三月一八日付で中等教員無試験検定の取扱いが許可された。

免許状科目は、表3に見るように高等師範科は、数学部が「数学」、理化学部が「物理」と「化学」であり、研究科は「数学」「物理」「化学」の三科目である。

### 三 無試験検定による免許状下付数の変遷

表2と表3で、高等師範科の学科組織と許可された免許状科目を概観した。では、無試験検定による免許状下付(取得)数は、どれくらいであったのか。その変遷を見ていきたい。

表4は、高等師範科における一九一九年度から二二年度までと、一九三一年度から四〇年度までの卒業生に対する免許状の下付数とその割合を示したものである。

表4 東京物理学校高等師範科における卒業生に対する免許状下付数および割合  
1919 (大正8) 年度～1940 (昭和15) 年度

年度 卒業年月	1919 (大8) 1920.3	1920 (大9) 1921.3	1921 (大10) 1922.3	1922 (大11) ～1930(昭5) 年度	1931 (昭6) 1932.3
卒業生 (人) ①	15	30	21	—	150
免許状下付数②	15	23	19	—	141
(②/①) %	100	76.7	90.5	—	94
無試験検定出願者③ (②/③) %					
年度 卒業年月	1932 (昭7) 1933.3	1933 (昭8) 1934.3	1934 (昭9) 1935.3	1935 (昭10) 1936.3	1936 (昭11) 1937.3
卒業生 (人) ①	125	188	159	190	156
免許状下付数②	117	172	146	171	139
(②/①) %	93.6	91.5	91.8	90	89.1
無試験検定出願者③ (②/③) %		173 99.4	150 97.3	175 97.7	
年度 卒業年月	1937 (昭12) 1938.3	1938 (昭13) 1939.3	1939 (昭14) 1940.3	1940 (昭15) 1941.3	
卒業生 (人) ①	159	148	198	256	
免許状下付数②	146	137	183	219	
(②/①) %	91.8	92.6	92.4	85.5	
無試験検定出願者③ (②/③) %	151 96.7	140 97.9	185 98.9		

- 注) 1. 各年の『東京物理学校雑誌』、『東京物理学校同窓会会報』より作成。  
2. 卒業生数は、無試験検定による免許状を持たない別科生等を除いた数である。  
3. 免許状下付数は、各年の『東京物理学校雑誌』および『東京物理学校同窓会会報』による。  
4. —は、不明を示す。

る。なお、一九二二年  
度から三〇年度の期間  
については、資料がな  
いため不明である。  
第一回目の免許状  
は、一九一九年度の  
卒業生一五人全員に下  
付された。翌二〇年度  
には二三人、二一年度  
には一九人に下付され  
た。これまで東洋大学  
と國學院大學の場合  
は、一九二〇年代の大  
正期末以降に免許状下  
付数が大幅に増加した  
ことがわかってい  
る。東京物理学校の場合  
は、この期間に当たる

一九二二年度から三〇年度まではその人数が不明であるため、どのような変化が見られたのかわからない。しかし、一九二一年度と三一年度を比較すると、卒業生数は二人から一五〇人に、免許状下付数は一九人から一四一人へとそれ以前までとは一変してともに大幅な増加を示している。何年度からと確定はできないものの、大正期末から昭和初年の間にやはり急激な増加があったと考えられよう。

また、下付の率は、一九二〇年度を除いてほぼ九〇%以上を維持している。そして、実際に無試験検定の出願申請者の人数がわかる一九三三年度から三五年度、三七年度から三九年度は、約九七%から九九%とさらにその率が高くなることを確認することができる。このように、卒業生ではなく、より厳密に実際の出願申請者に対して下付された者の割合を考えると、東京物理学校の高等師範科は極めて高い免許状の取得率を上げていたといえる。なお、一九三六年度に設置された研究科は、翌年三月の卒業生四人のうち三人に免許状が下付されたことがわかるのみで、他の年度については不明である。

#### 四 高等師範科における卒業生の就職状況

前項で、高等師範科の卒業生は、その九〇%以上が免許状を取得していたことが明らかになった。それでは、実際の就職状況はどのようなものであったのだろうか。

卒業生の就職先調査に使用した資料は、『東京物理学校同窓会会報』に記載されている就職関係記事である。この『同窓会会報』は、一九二七（昭和二）年七月一日から刊行が開始された。東京物理学校では、一九三一年に深刻化する卒業生の就職難に対処するため「人事部」を特設した。以後、その主任に委嘱された萩森壮太郎を中心に、

就職事務および就職斡旋活動が行われた。<sup>⑩</sup>

表5は、人事部が把握・発表したデータに基づいて、高等師範科卒業者の一九三一年度以降の就職状況（卒業後一年以内の就職先）をまとめたものである。なお、一九三一年度以降について、免許状を下付された者の人数のほかにその氏名までわかるのは一九三二年度と三三年度だけである。その他の年度は、下付数のみがわかり氏名は不明である（試験検定の場合は、その合格者の氏名が本籍地とともに『官報』に掲載されるが、無試験検定については掲載されていないため確認できない）。すでに表4で見たように、免許状の下付の率が卒業者の九〇%以上であることが確かめられたので、ここでは一九三二、三三年度は実際に免許状を下付された者を、それ以外は高等師範科の卒業生全員を対象として就職状況を分析する。また、資料とした『東京物理学校同窓会会報』の卒業生氏名欄の中で、本科生・別科生・高等師範科生の区別が記されていない年度（一九三七・三九・四一年度）がある。その場合は、高等師範科生以外の人数の内訳を表中の備考欄に記した。<sup>⑪</sup>

まず、全体の傾向を見るために「未定・不明・死去」の未就職率に注目すると、一九三一年度はその割合が八一・一%を占めており、深刻な就職難であったことがわかる。その後の未就職率を見ると、翌三二年度も依然として高いが、一九三三年度以降は二〇%から三〇%程度となっており、この時期をさかいに就職状況がよくなつていったことがうかがえる。

就職先を見ると、最も大きな割合を占めているのが「学校教員」であり、一九三三年度以降中学校を中心にはほぼ二〇%から三〇%前後を占めている。「学校教員」に次いで大きな割合を占めているのは「会社」である。これに「官公庁」「陸海軍」を合わせると「学校教員」と同じか、それ以上の割合を占めていることがわかる。なお、表中の「上級学校等入学」とは、東京工業大学をはじめとして、東京・京都・東北・北海道・九州の各帝国大学へ入学した者

表5 東京物理学校高等師範科における卒業者の就職状況（卒業後1年以内の就職先）

1931（昭和6）年度～1940（昭和15）年度

年度	1931(昭6)	1932(昭7)	1933(昭8)	1934(昭9)	1935(昭10)	1936(昭11)	1937(昭12)	1938(昭13)	1939(昭14)	1940(昭15)
卒業年月	1932.3	1933.3	1934.3	1935.3	1936.3	1937.3	1938.3	1939.3	1940.3	1941.3
卒業生数(人)	159	117	172	162	190	156	174	148	228	315
学校教員	師範学校	0	1	0	0	0	0	0	1	5
	中学校	8	10	15	20	17	17	25	29	49
	高等女学校	4	6	4	10	12	6	6	6	7
	実業学校	3	1	11	11	11	7	5	9	11
	小学校	0	0	1	0	0	0	10	9	5
その他の学校	1	1	4	5	14	1	2	5	5	4
官公庁	4	4	8	5	10	26	13	6	10	10
会社	4	17	34	26	35	21	25	33	66	70
研究所・大学の助手	2	9	18	14	24	13	11	11	16	24
陸海軍	4	4	23	13	18	8	15	16	8	11
上級学校等入学	0	0	9	4	0	3	8	18	14	41
未定・不明・死去	129 (81.1)	64 (54.7)	45 (26.2)	54 (33.3)	49 (25.8)	54 (34.6)	43 (24.7)	14 (9.5)	63 (27.6)	78 (24.8)
備考	本科・別科生9人を含む	すべて免許状を下付された者	すべて免許状を下付された者	追加卒業生3人を含む			本科・別科生15人を含む		本科・別科生30人を含む	本科・別科生59人を含む

注) 1. 各年の『東京物理学校同窓会会報』より作成。  
 2. 表中( )内の数字は、%を示す。

表 6 東京物理学校高等師範科における卒業者の就職状況 (卒業後 1 年以内の就職先)

1931 (昭和 6) 年度～ 1940 (昭和 15) 年度

年度 卒業年月	1931 (昭 6) 1932.3		1932 (昭 7) 1933.3		1933 (昭 8) 1934.3		1934 (昭 9) 1935.3		1935 (昭 10) 1936.3		
	数学部 人数	理化学部 人数	数学部 人数	理化学部 人数	数学部 人数	理化学部 人数	数学部 人数	理化学部 人数	数学部 人数	理化学部 人数	
卒業先 就職先	師範学校	2	1	1	4	14	6	7	10		
	中学校	1	1	2	1	4	3	8	4		
	高等女学校	3	4	1	5	1	3	4	26	7	
	実業学校	12	7.5	14	10.2	26	30.2	19	21.3	35.6	
	小学校	2	1	1	1	1	1	7	4	7	
	その他の学校	1		1		3		3	7	7	
	官公庁	3	1.9	2	4.1	4	4.7	4	4.5	2	2.7
	会社	3	2.8	7	10.3	18	20.9	7	9.6	4	5.5
	研究所・大学の助手					9	18.4		14	15.7	
	陸海軍		4	4	8.2	9	10.5	2	2.7	5	6.8
上級学校等入学					4	4.7	3	4.1			
未定・不明・死去	88	83.2	45	66.2	24	27.9	33	45.2	36	49.3	
備考	別科生 4 人を含む		すべて免許状を下付された者		すべて免許状を下付された者		追加卒業者 3 人を含む				

年度 卒業年月	1936 (昭11) 1937.3		1937 (昭12) 1938.3		1938 (昭13) 1939.3		1939 (昭14) 1940.3		1940 (昭15) 1941.3		
	数学部	理化学部	数学部	理化学部	数学部	理化学部	数学部	理化学部	数学部	理化学部	
卒業者 就職先	師範学校	57人	99人	57人	117人	60人	88人	59人	169人	89人	226人
	中学校	15	2	19	8	22	3	1	11	4	1
	高等女学校	5	1	6	2	4	2	18	5	30	19
	実業学校	27	4	35	24	39	11	27	24	44	4
	小学校	6	1	6	6	2	3	4	5	5	6
	その他の学校	1	1	4	2	7	2	1	3	2	2
	官公庁	3	23	2	11	6	6	4	6	4	6
	会社	4	17		25	3	30	1	65	7	63
	研究所・大学の助手		13		11	1	10	1	15		24
	陸海軍	1	7	4	11	1	15	1	7	4	7
上級学校等入学	1	2	7	1	10	8	1	13	17	24	
未定・不明・死去	21	33	9	34	6	8	24	39	13	65	
備考	36.8	33.3	15.8	29.1	10	9.1	40.7	23.1	14.6	28.8	
			本科・別科 生5人を含む	本科・別科 生10人を含む		本科・別科 生4人を含む	本科・別科 生26人 (15.4%)を含む	本科・別科 生2人を含む	本科・別科 生57人 (25.2%)を含む		

(注) 各年の『東京物理学校同窓会会報』より作成。



である。

ところで、表2に示したように高等師範科内は、免許状の科目別に数学部と理化学部とに分けられていた。就職については、同じ理系であっても数学部と理化学部ではかなり異なる傾向が見られる。表6は、表5で見た高等師範科全体の就職状況をさらに数学部と理化学部に分けて見たものである。

両学部の卒業生数の動向を比べると、一九三二年度までは数学部が多かったが、三三年度に同数になって以降は理化学部が数学部を上回っている。この傾向は、後述するように当時の時代状況を反映したものといえる。

数学部卒業者の就職状況から見ていきたい。数学部の「学校教員」就職者を見ると、厳しい就職難であった一九三二年度は一・三%と低い割合であるが、その後は年々確実に高くなっていき、一九三七年度には六一・四%となり、翌三八年度には六五%を占めるにいたっている。そして、その後一九三九、四〇年度になるとまた低下傾向を示している。「学校教員」以外の「官公庁」「会社」「研究所・大学等の助手」「陸海軍」を合わせた就職者の割合は、一九三三年度を例外（三七・三%）としてほぼ二〇%以下と、年度による大きな変化は見られない。以上から、数学部の場合は中学校を中心とした「学校教員」が就職先の大きな部分（平均して四〇%程度）を占めていたといえる。

理化学部の場合はどうであったのか。まず、理化学部の未就職率を見ると、一九三二年度は七七・四%と数学部と同様、やはり大きな割合を占めており就職状況は困難であったといえる。しかし、そのほかの年度の未就職率を見ると、最高が三八・八%（一九三二年度）であることから、数学部と比較して全般的に低いことがわかる。また、「学校教員」就職者の割合は最低が一九三六年度の四・〇%で、最高でも三五年度に二三・九%を占めているに過ぎず、数学部と比べるとかなり低い。そこで、「学校教員」以外の「官公庁」「会社」「研究所・大学等の助手」「陸海

軍」を合わせた就職者の割合を計算すると、一九三二年度以降四〇年度まで、五一・一%、五九・四%、五三・九%、六四・九%、六〇・六%、四九・六%、六九・三%、五五・一%、四四・三%となり、大きな割合を占めることがわかる。理化学部は、高等師範科を卒業しても、「会社」「官公庁」などの「学校教員」以外へ就職する者の方が多かったのであり、数学部卒業者の場合との違いが明らかである。

以上、表5と6によつて、高等師範科卒業者の就職状況を見てきた。さらに、先に述べた人事部の報告記事から、社会状況の推移に伴う就職状況の変化を見てみよう。

人事部を設置した当初、すなわち、一九三一年度卒業者の就職は、「あらゆる機会をとらへて、各方面に向つて、努力して居るが、何分にも本年の如き状態にては手の出し様がない<sup>(12)</sup>」という非常に厳しい状況であつた。しかし、三五年度あたりから次第に好転していき、翌三六年度卒業者の就職状況は、次のように述べるまでに回復した。

本年は教員の需要も相当多いばかりでなく、軍需工業勃興の結果理化学に関する各種研究所及諸会社よりの需要激増のため、人事部はこれまでになき事務多忙を極めました。特に応用物理科は第一回の卒業生を出したのですが、昨年の中に大半行先も定まり卒業期には一人も残らないと云ふ盛況でした。……今日では学校の方面からの申込を断つて居るやうな始末ですが唯公立からの申込が少いのは残念であります<sup>(13)</sup>。

なお、記事中にある「応用物理学科」とは、本科に設けられた「応用理化学部」のことであり、一九三七年三月に第一回目の卒業生を出した(後述)。

一九三九年度(昭和一五年三月の卒業生)になると、就職状況はかなり好転して「現下理化、数学関係の中等教育〔員〕と技術者は極度に不足してゐる。創立以来数理の教員養成所ときへ世間より評され来りし母校に対して、斯方面の申込は非常に多く之れに充当すべき人を求むるに苦心惨憺の有様<sup>(14)</sup>」にまでなつた。そして、四〇年度には「卒

業者の採用申込は好況でありまして、九月中旬には各学部とも卒業見込者の三倍乃至それ以上に達しました。十月中旬頃から銓衡並に推薦を開始しまして十二月上旬には数学理化学部の少数の者を除く外は殆ど採用決定致しました。三月中旬以降も相当の申込もありましたが謝絶するの盛況<sup>(15)</sup>となったのである。この一九四〇年度の好調ぶりは、表5と6に数字として顕著に現れているとはいえないが、記事内容は就職状況がかなりよいことを示している。こうした状況を受けて、学生数にも変化が見られた。表7は、一九二七年度から三六年度までの入学者数を学科別に見たものである。

一見して、全体に占める入学者数は高等師範科が多いことがわかる。しかし、一九三二年度をピークとして以後は減少し続けている。これに対して本科は、毎年、入学者数が増加しており、特に三四年级から翌年度にかけての伸びが著しい。一九三六年度には、高等師範科を上回る人数になっている。

東京物理学校では、一九三六年度に「数学部」「理化学部」からなる本科に、新たに「応用理化学部」(第一部のみ)を設置した(応用理化学部は、別科普通部の第一部にも設置した)。この新学部の設置は、時代状況に対応した卒業者の就職先の開拓を目指したものであり、「中等教員の就職難」の打開策でもあつた。設置の趣旨は、次のとおりである。

本校の卒業生も近時陸海軍其他官民の研究所や実験室又は軍需品、精密機械の製作所、各種化学工業会社等に進出するものが年と共に増加して来ました。然し本校の理化学部は斯る技術者の養成を目的として居らぬ為め、遺憾の点が多々あるであります。仍て茲に應用方面の学科を主とする学部を新設して、新時代の要求に  
応ずる技術者を養成し、大に本校卒業生の進路を開拓すると共に、従来教育界方面の就職難を緩和したいと云  
ふ趣旨であります。<sup>(16)</sup>

表7 東京物理学校入学者数  
1927 (昭和2) ~ 1936 (昭和11) 年度

年 度	1927	1928	1929	1930	1931
	昭 2	昭 3	昭 4	昭 5	昭 6
学科					
本科	113	166	204	238	261
高等師範科	1157	1345	1342	1289	1394
別科	12	10	5	11	8
予科	505	390	412	275	246
聴講生	9	6	6	9	5
専攻科					
研究科					
計 (人)	1796	1917	1969	1822	1914
年 度	1932	1933	1934	1935	1936
	昭 7	昭 8	昭 9	昭 10	昭 11
学科					
本科	368	471	596	963	1113
高等師範科	1525	1480	1459	1142	1013
別科	5	22	9	8	6
予科	165	119	169	157	186
聴講生	4	2	9	5	7
専攻科	33	19	3	4	3
研究科					5
計 (人)	2100	2113	2245	2279	2333

注) 『東京物理学校同窓会会報』各号 (1、5、9、13、14、26、38、50、62、75) の「教務報告」による。

こうした中で、一九四〇年度における「学校教員」の就職に関して、さらに人事部から次のような状況が述べられている。

旧卒業生の内主として学校に奉職してゐる者から転校の為後任者の申込は数学理化学部共に相当数有りました  
が、新卒業者の教員志望者は数理共僅々二十有余名に過ぎなかつたので之等の人々の御希望に沿ひ兼ねました  
ことは誠に遺憾と存ずる次第であります。

好景氣となつたこの時期には、新卒者の教員志望は大きく減少したのであり、教員以外への就職を希望する者が  
多くなつたことがわかる。ところでこの傾向は、新卒者だけに限らなかつた。当時の新聞記事によれば、すでに教

員として在職していた者の中にも産業界へ転職する者が多く、特にそれは「中等理科教員」に著しかったのである。<sup>(18)</sup>このため、中等教員の不足が深刻化するにいたった。一九四〇年二月一三日付『東京朝日新聞』は、「臨時養成所を復活／中等教員払底の対策」の見出しで次のように報じている。

時局産業に魅せられて教壇から転職する中小学校教員が夥しい数に上る事は既報したが、中でも転職者の多い理科中等教員の払底に忝へて文部省では今春四月から四ヶ所に中等理科教員の臨時養成所を附設する事に十二日決定した

文部省は、中等教員の量的確保のために一九四〇年度に三カ所、四一年度に三カ所、四二年度に五カ所、合計一一カ所の臨時教員養成所を増設して対処した。<sup>(19)</sup>文部省は、このような特に「理科」の中等教員の浮動的・不安定な供給状況を臨時教員養成所の増設によって調整しようとしたのである。<sup>(20)</sup>

## おわりに

本稿では、無試験検定による中等教員養成の実態を東京物理学校の高等師範科を対象に検討してきた。その結果から明らかになった点をまとめると、次のとおりである。

東京物理学校は、教員試験検定の予備教育機関としての長い歴史を持っており、多数の合格者を輩出していた。一九〇八年の「教員養成ニ関スル規程」の改正により試験検定の受験資格が定められたのに伴い、文部省からその資格校として認定され、一九〇九年に新たに師範部を設置した。

無試験検定取扱いの許可を受けたのは、「専門学校令」による設置を認可された一九一七年三月である。これ以

降の教員養成システムを見ると、大きな改正として挙げられるのは一九二三年四月に昼間部を設置して昼と夜の二部制にしたことである。また、卒業者を対象に中等教員の質の向上をはかるために、数学専攻科（一九三〇年六月）および研究科（一九三六年四月）を設置した。そして、一九二〇年代以降の大正期末から昭和初期にかけて入学志願者が増加した際には、学生定員の大幅な増員を行って応じた。

無試験検定による免許状下付数の変遷については、東京物理学校は、年度は確定できないものこのままで取り上げてきた東洋大学と國學院大學と同様に、大正期末から昭和期にかけて大幅な増加があつたと推定することができた。卒業者に対する免許状の下付の率は、対象とした全時期を通じてほぼ九〇%以上という高い割合を維持しており、出願申請者に対して下付された者の数を考慮すれば、その率はさらに高くなる。

高等師範科卒業者の就職状況は、一九三一年度から四〇年度の卒業者を対象として調査した。数学部は中等学校を中心に「学校教員」就職者が、それ以外への就職者より比較的多かった。これに対して理化学部は、高等師範科を卒業しても「学校教員」より「会社」「官公庁」などへ就職する者の方が全時期を通じて多かつたことを確認することができた。同じ高等師範科であっても、両部の就職状況には大きな違いが見られた。そして、この理化学部卒業者を中心とした「学校教員」以外への就職志望は、一九三六、三七年以降、軍需産業を中心に好景気となり、理化学関係の会社や研究所からの需要が増大するにつれて、強まっていったことが明らかとなった。このような就職状況は、理系の中等教員養成学校の特色の一つであるといえよう。

さらにこの時期において興味深いことは、理系を中心に「中等教員離れ」が顕著となつたことである。文部省は、こうした事態に対処するため廃止していた臨時教員養成所を再設置するなどして理系の中等教員を確保しようとした。

以上、これまで東洋大学、國學院大學、東京物理学校と単科の無試験検定許可学校を対象に検討してきた。今後は、複数の学部を持つ私立の総合大学における中等教員養成はどのようなものであったのか、検討していきたい。

## 注

- (1) 拙稿「戦前期日本の無試験検定による中等教員養成の研究―東洋大学(大学部・専門部)を事例として」『日本教育史研究』第二〇号、二〇〇一年八月、日本教育史研究会。拙稿「戦前期日本の私学における無試験検定による中等教員養成の研究―國學院大學を事例として」『大倉山論集』第五一輯、二〇〇五年三月、大倉精神文化研究所。なお、最新の研究書として、無試験検定の取扱いを申請してから許可あるいは不許可となる過程を、免許状の学科目ごとに国立公文書館所蔵資料を中心として分析した『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』(船寄俊雄・無試験検定研究会編 二〇〇五年三月 学文社)がある。

- (2) 無試験検定による中等教員の「質」の問題については、無試験検定の申請者数が激増する一九二六(大正一五)年から、教育関係雑誌に「学校時代の秀才が教職についたらまるで驚馬にも劣るとの非難を聞くが、全く出たらめを知らずに合格させた結果であらう」(『教育時論』一九二六年一〇月五日)という批判がすでに出ている。その後の社会的批判の高まりに対して文部省が応じるのは、ようやく一九三二(昭和七)年になってからであり、毎年、無試験検定の許可学校に対して学力試験を実施し、これによって実態を把握して可否の判定に反映させる方策をとるようになった。しかし、これは問題の根本的な改善方法にはならなかったことが、一九四〇年五月一〇日開催の教育審議会第二九回整理委員会での教員検定委員会書記、牧正一の発言(米田俊彦著『教育審議会の研究 高等教育改革』五六七―五七〇頁)から知ることができる。

- (3) 『東京理科大学百年史』八六頁、一九八一年、東京理科大学。

- (4) 『同前』一〇六頁。

- (5) 『同前』一〇七頁。『東京物理学校雑誌』第三〇三号、一九一七年二月八日。

- (6) 『東京理科大学百年史』 一二五頁。
- (7) 『東京物理学校雑誌』 第五二二号、一九三五年四月一日。
- (8) 『東京理科大学百年史』 一六二頁。
- (9) 『東京物理学校同窓会会報』 第七一号、一九三六年三月一日。
- (10) 『東京物理学校同窓会会報』 第一八号、一九三二年一〇月一日。
- (11) このため、特に理化学部では高等師範科以外の卒業者が、一九三九年度には一五・四%、四〇年度には二五・二%含まれることになる。
- (12) 『東京物理学校同窓会会報』 第二五号、一九三二年五月一日。
- (13) 『同前』 第八五号、一九三七年五月一日。
- (14) 『同前』 第一二二号、一九四〇年六月一日。
- (15) 『同前』 第一三四号、一九四一年六月一日。
- (16) 『同前』 第五八号、一九三五年二月一日。
- (17) 『同前』 第一三四号、一九四一年六月一日。
- (18) 一九四〇年二月一日付 『東京朝日新聞』 「三年間に五千名転身／景気に魅される中小校教員／文部省、防止策に躍起」。
- (19) 増設された臨時教員養成所は、一九四〇年度は東京臨時教員養成所・数学科(四一年度に博物科・物理化学科を増置)、広島臨時教員養成所・数学科および物理化学科、浜松臨時教員養成所・物理化学科(四一年度に数学科を増置)の三カ所、四一年度は名古屋臨時教員養成所・数学科、京都臨時教員養成所・物理化学科、東京女子臨時教員養成所・家事体操科(翌四二年度に理科を増置)の三カ所、四二年度は札幌臨時教員養成所・数学科、仙台臨時教員養成所・数学科、福岡臨時教員養成所・数学科、大阪臨時教員養成所・物理化学科、奈良女子臨時教員養成所・数学科の五カ所である(以上、『官報』による)。
- (20) 臨時教員養成所におけるこのような中等教員養成の「積極的な意義」、すなわち中等教員の「計画的養成」については、杉森知也「中等教員養成史上における臨時教員養成所の位置と役割」(『日本の教育史学』第四三集、二〇〇〇年一〇月)がある。



(21) 私学における中等教員養成については、戦前期の中等教員の供給源として大きな役割を果たしたことがこれまでの事例から明らかになったが、こうした量的面のほかに内容的面にも目を向ける必要がある。私学で教員を養成することの意味、独自性とは何なのか、どのような方針に基づいて教員を養成しようとしていたのか、今後の検討課題としたい。

(とよだ・のりこ 東洋大学校友会)